

東京エレクトロン (8035)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	20,038 億円	5,993 億円	6,017 億円	4,371 億円	935.9円	467.7円
23.3	22,090 (+10%)	6,177 (+3%)	6,252 (+4%)	4,716 (+8%)	1,007.8円	570.3円
24.3 予	18,300 (▲17%)	4,530 (▲27%)	4,590 (▲27%)	3,460 (▲27%)	747.5円	370.0円
25.3 予	21,700 (+19%)	5,900 (+30%)	5,930 (+29%)	4,390 (+27%)	948.4円	469.0円

株価情報 (4/11時点)

株価: 38,920 円
時価総額: 180,162 億円

PER(24.3予): 52.1倍
PER(25.3予): 41.0倍
配当利回り(24.3予): 1.0%

大和証券予想、実績は決算短信。23年4月1日を効力発生日として1:3の株式分割を実施。一株当たり数値は遡及修正済み

需要の本格拡大が見込まれる 25 年に向け、市場の注目が高まる

前工程の半導体製造装置で世界有数の企業

半導体製造装置の国内最大手で世界でも第 4 位の売上規模を持つ。半導体の材料であるシリコンウエハ上に電子回路を作り込む工程（前工程）に用いられる装置に強く、特にコータ/デベロッパでは圧倒的なシェアを有している。コータ/デベロッパは、露光装置の前段でレジスト（感光材）の塗布や現像工程を行う装置であり、薄く均一に塗布することや厳格な温度管理が求められる装置である。

需要は回復基調。収益性も改善し通期計画引上げ

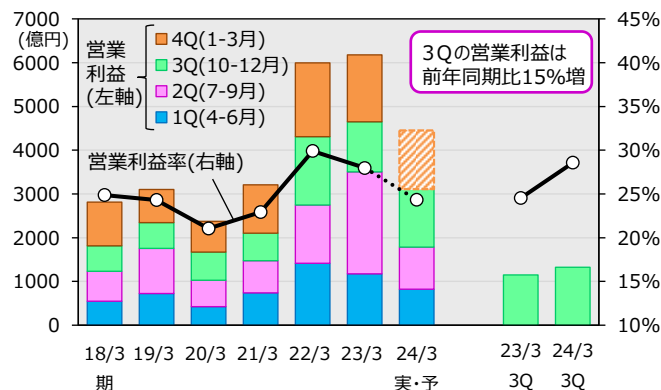
24/3 期 3Q(10-12月)の営業利益は前年同期比 15% 増の 1,325 億円(図表①)。中国で旧世代のプロセスや DRAM メモリ向けの需要が活発とみられる。中国向けの売上構成比の高まりや、高付加価値製品の売上が伸びたことで、利益率が改善している点も好印象。

24/3 期通期の会社計画営業利益は、3Q 決算時に前期比 28%減の 4,450 億円へ上方修正された(従来は 4,010 億円)。4Q(1-3 月)の利益率は一過性の費用などで 3Q から低下する見通しだが、装置の売上は 3Q(3,530 億円)から一段と増加する計画(4Q4,220 億円)となる。引き続き中国向けが好調に推移することに加え、ファウンドリ（受託生産企業）向けも増加が見込まれており、全体として回復基調がうかがえる。尚、24/3 期決算発表は 5/10 に予定されている。

半導体需要の回復と共に期待が高まる展開に期待

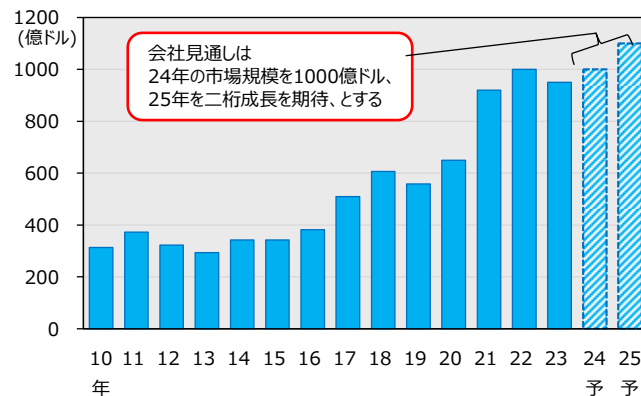
同社は 24 年の前工程装置市場の見通しを 1,000 億ドル程度(前年比 5%増)、25 年を二桁成長とする(図表②、従来は 24 年は前年比微増、24-25 年の 2 年間で 2,000 億ドル)。今後は AI 向けの先端半導体の強い需要を受け、能力増強の投資が増えると予想される。更に、半導体の高機能化に伴い製造工程が複雑化すれば、製造工程における同社装置の使用回数も増加しよう。加えて、経済安全保障強化に向けた生産体制整備の需要も根強い。株価は上場来高値圏にあるが、中長期の成長確度は高く、半導体市況の好転と共に株式市場の期待が高まる展開を想定したい。(柴田 光浩)

① 営業利益と営業利益率の推移



(注) 実績は 24/3 期 3Q まで
(出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

② 前工程製造装置市場の推移



(出所) 会社資料より大和証券推計、予想は会社見通し

株価推移 (週足)



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込））の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年3月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスビスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポビンス(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) ライフドリンクカンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。